

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分

29 奈良県

(2)市町村区分

201 奈良市

(3)所轄庁区分

29201

(4)法人番号

1150005000673

(5)法人区分

01 一般法人

(6)活動状況

01 運営中

(7)法人の名称

社会福祉法人万葉福祉会

(8)主たる事務所の住所

奈良県 奈良市 川上町875番地の1

(9)主たる事務所の電話番号

0742-27-1887

(10)主たる事務所のFAX番号

0742-27-1354

(11)従たる事務所の有無

2 無

(12)従たる事務所の住所

(13)法人のホームページURL

http://www.manyoen.jp

(14)法人のメールアドレス

info-manyoen@orion.ocn.ne.jp

(15)法人の設立認可年月日

昭和60年9月20日

(16)法人の設立登記年月日

昭和60年10月28日

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員

7

(2)評議員の現員

7

(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)

60,000

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
藤次 泰子	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	3
元団体職員				
山口 信子	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	3
地区社協役員				
松谷 操	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	3
元高校教員				
松田 好則	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結時	1 有	2 無	3
元行政職員				
堀江 正秀	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	3
元病院職員				
山崎 平次	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結時	1 有	2 無	2
元行政職員				
上村博紀	R5.6.15 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	1
団体職員				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員

6

(2)理事の現員

6

(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)

104,000

1 特例有

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
川口 正志	1 理事長 R5.6.15 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結時	令和5年6月15日	2 非常勤	令和5年6月15日	団体役員	2 無	2 無
中村 雅有	3 その他理事 R5.6.15 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 2 非常勤	令和5年6月15日	元社会福祉事業従事者	2 無	2 無
岡西 貴三夫	3 その他理事 R5.6.15 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 2 非常勤	令和5年6月15日	団体役員	2 無	2 無
西岡 一雄	3 その他理事 R5.6.15 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 1 常勤	令和5年6月15日	施設長	2 無	2 無
黒 吉延	3 その他理事 R5.6.15 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結時		3 施設の管理者 2 非常勤	令和5年6月15日	団体役員	3 職員給与のみ支給	3
中井 三治	3 その他理事 R5.6.15 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 非常勤	令和5年6月15日	元社会福祉事業従事者	2 無	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員

2

(2)監事の現員

2

(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)

50,000

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
西田 吉文	元社会福祉行政に従事 R5.6.15 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結時	1 有 3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	令和5年6月15日 3
水嶋 雅清	会社役員 R5.6.15 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結時	2 無 6 財務管理に識見を有する者 (その他)	令和5年6月15日 4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数

①常勤専従者の実数	5	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.1	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	54	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	26
		常勤換算数	0.9	常勤換算数	17.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和5年6月15日	7 1	令和4年度決算報告・令和5年度第一次補正予算・理事及び監事の選任

1/4

令和5年12月12日	7			令和5年度第二次補正予算
令和6年3月27日	5			令和5年度第三次補正予算、令和6年度事業展開、令和6年度予算

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月29日	6	2	令和4年度事業報告、令和4年度決算報告、令和5年度第一次補正予算(案)、評議員選任・解任委員会に推薦する評議員の選任(案)、評議員選任・解任委員会の開催及び議事、評議員会に推薦する理事及び監事の選任(案)、評議員会の開催及び議事
令和5年6月15日	6	2	理事長の選定
令和5年11月29日	6	1	令和5年度第二次補正予算(案)、評議員会決議の省略、評議員会報告の省略
令和6年3月19日	5	2	令和5年度第三次補正予算(案)、令和6年度事業展開(案)、経理規程の一部改正、令和6年度予算(案)、評議員会の開催及び議事

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	西田 吉文 水嶋 雅清
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	指摘事項なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称								
		③事業所の所在地				④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)					
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)													
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積							
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
001	万葉苑川上 町拠点	000000001	本部経理区分				法人本部								
		奈良県	奈良市	川上町875番地の1				3 自己所有		3 自己所有	昭和61年5月10日		0	0	0
		ア建設費				0					0				
		イ大規模修繕													
001	万葉苑川上 町拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム万葉苑								
		奈良県	奈良市	川上町875番地の1				3 自己所有		3 自己所有	昭和61年5月10日		73	22,878	
		ア建設費		昭和61年5月1日		457,847,970	516,795,750	156,000,000		1,130,643,720		2,725,560			
		イ大規模修繕		平成24年11月30日		平成26年2月28日	令和1年12月16日	令和1年11月6日		令和3年3月2日		74,640,372			
001	万葉苑川上 町拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				万葉苑ショートステイサービス								
		奈良県	奈良市	川上町875番地の1				3 自己所有		3 自己所有	昭和61年5月10日		14	3,313	
		ア建設費									0				
		イ大規模修繕		令和3年3月2日								420,625			
001	万葉苑川上 町拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)				万葉苑デイサービスセンター								
		奈良県	奈良市	川上町281番地				3 自己所有		3 自己所有	平成7年1月17日		30	6,953	
		ア建設費									0				
		イ大規模修繕		平成24年8月31日		令和3年3月2日						2,935,845			
001	万葉苑川上 町拠点	06260301	(公益)居宅介護支援事業				万葉苑介護保険総合相談センター								
		奈良県	奈良市	川上町281番地				3 自己所有		3 自己所有	平成11年10月1日		0	1,220	
		ア建設費									0				
		イ大規模修繕		令和3年3月2日								299,779			
002	ケアハウス川 上町拠点	01030301	軽費老人ホーム				ケアハウス万葉								
		奈良県	奈良市	川上町281番地				3 自己所有		3 自己所有	平成7年1月17日		50	15,162	
		ア建設費		平成7年1月1日		73,800,000	636,750,000	150,000,000		860,550,000		2,824,270			
		イ大規模修繕		平成30年2月28日		平成30年6月1日	令和2年11月15日	令和3年2月15日		令和5年1月29日		36,301,830			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
	③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数	

区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	⑨ 社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					数（人／年）	
		ア 建設費	（ア） 建設年月日	（イ） 自己資金額（円）	（ウ） 補助金額（円）	（エ） 借入金額（円）	（オ） 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	（ア） - 1 修繕年月日 （1 回目）	（ア） - 2 修繕年月日 （2 回目）	（ア） - 3 修繕年月日 （3 回目）	（ア） - 4 修繕年月日 （4 回目）	（ア） - 5 修繕年月日 （5 回目）	（イ） 修繕費合計額（円）

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
			③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人／年）
			⑨ 社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	（ア） 建設年月日	（イ） 自己資金額（円）	（ウ） 補助金額（円）	（エ） 借入金額（円）	（オ） 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア） - 1 修繕年月日 （1 回目）	（ア） - 2 修繕年月日 （2 回目）	（ア） - 3 修繕年月日 （3 回目）	（ア） - 4 修繕年月日 （4 回目）	（ア） - 5 修繕年月日 （5 回目）	（イ） 修繕費合計額（円）	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	にここ会共同運営	地域の公民館等
	市社協、地区社協と共同運営。地域高齢者への介護予防指導。	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	福祉施設の地域開放	法人施設内の会議スペース
	老人クラブへ提供← 新型コロナで会議無、クラブ会員に配食と栄養指導(全1回、33食)	
地域における公益的な取組⑨（その他）	特別支援学校からの職場体験実習受け入れ	法人施設内
	職場体験実習の受け入れを通じて、障害者の就労支援を行っている。← 新型コロナにより受け入れなし	
地域における公益的な取組⑨（その他）	介護実習生の受け入れ	法人施設内
	受け入れ予定としていたが、最終的に学校側からの要請なし	
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域住民との交流	法人敷地内
	万葉苑夏祭りに地域住民を招き、入所者との交流を図っている。← 感染症発生により地域住民の招待なし	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	奈良県社会福祉法人共同事業への参画	奈良市内
	県内の他の社団法人等と連携・共同し「暮らしにくさ」を抱える方への支援を目的とする。← 支援実績なし	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	③事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容		⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）

②地域公益事業（円）

③公益事業（円）

④合計額（①+②+③）（円）

④社会福祉充実計画の実施期間

0

0

0

0

～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告

③財産目録

④事業計画書

⑤第三者評価結果

⑥苦情処理結果

⑦監事監査結果

⑧附属明細書

2 有

1 有

1 有

2 無

1 有

1 有

2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）

②施設・設備に係る公費（円）

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

362,971,316

1,000,000

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名

直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

04 税理士法人

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	税理士法人野口会計事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	748,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	令和5年度社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査並びに介護保険サービス事業所に対する実地指導 令和5年度は奈良市による指導監査及び実地指導の実施なし
②実施した改善内容	いずれも文書指摘事項なし

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称